

とめ市議会だより

2014
第37号
5月1日

とめ市議会だより 第37号

平成26年5月1日発行



「元気にハイ！」
(登米市立東郷幼稚園)

目次

- 26年度各種会計当初予算を可決 2
- 新年度予算をチェック 4
- 5会派が代表質問 8
- 常任委員会活動報告 11
- ここが聞きたい(一般質問) 14

発行/宮城県登米市議会 〒987-0895 登米市迫町佐字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



第1回臨時会

平成26年第1回臨時会が、3月27日に召集され、1日間の会期で開かれました。
本臨時会では、条例の一部改正1件、一般廃棄物第二最終処分場埋立地建設工事請負契約の締結、迫町左沼地区災害公営住宅の取得の変更、25年度一般会計ほか2特別会計、水道事業会計及び26年度一般会計補正予算、要望書1件の9議案を原案のとおり可決しました。



宮城県議会議長に要望書を手渡す田口議長。

要望書を提出

医学部新設による県北の地域医療確保を求める要望書

2月定例会

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

みうら 三浦 誠幸さん(石越)
すずき 鈴木 泰子さん(東和)

教育委員会委員の任命に同意

たけな 橋 智法さん(津山)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

あべ 阿部 篤雄さん(津山)
いけはた 池端 彰範さん(米山)
ぬまくら 沼倉 祐二さん(中田)

請願

○玉山射撃場を公営化に関する請願
産業建設常任委員会に付託され、審査の結果、不採択とすべきものとし、本会議でも賛成少数で不採択となりました。

意見書

○介護保険要支援者の予防給付を市町村事業とすることの撤回を求める意見書
○労働者保護ルール改定反対を求める意見書
提案された2件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

あとながき

桜咲く4月は、入園・入学式に出席し、キラキラした子どもたちがたくさん出会う、元気をもらいました。そんな中、「認可保育所に申し込んだけど、入れませんでした。た。」とがっかりしている人もいました。誰もが安心して働き、子育てできる環境をと思います。
さて2月議会では、布施市長の施政方針で市庁舎建設を検討するとの方針が出されました。どう考えるか、市民皆さんの

ご意見をお寄せ下さい。(工藤淳子)

議	委員	八木
長	副委員長	しみ子
田口	委員	和弘
久義	委員	俊
	委員	英人
	委員	淳子
	委員	孝
	委員	正宏
	委員	修
	委員	利光
	委員	岩淵
	委員	浅田
	委員	沼倉

議会からのお知らせ

市議会6月定例会

6月12日(木) 開会予定

お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

総額830億円を可決

4つの柱で 市政運営 新庁舎建設を検討

施政方針



平成26年2月定例会は、2月14日から3月17日までの32日間の会期で開かれました。
本定例会では26年度各会計当初予算をはじめ条例の一部改正など64議案、諮問2件、同意4件、意見書2件を原案可決し、請願1件を不採択としました。
予算審査は予算審査特別委員会（委員長 中澤宏議員、副委員長 佐々木幸一議員）を設置して付託。また、市政に対し5会派の代表が質問を行い、16人の議員が一般質問を行いました。

■平成26年度 各種会計の当初予算額

会計名	予算額	前年度比(%)
一般会計	446億 868万円	2.9
国民健康保険	103億6,744万円	5.5
後期高齢者医療	8億1,390万円	7.5
介護保険	79億 115万円	4.9
土地取得	315万円	△ 5.7
下水道事業	46億7,018万円	9.2
宅地造成事業	270万円	0.0
小計	237億5,852万円	6.1
水道事業	42億8,563万円	42.4
病院事業	99億5,806万円	23.5
老人保健施設事業	4億6,871万円	11.9
小計	147億1,240万円	28.0
合計	830億7,960万円	7.6

26年度当初予算を可決
26年度当初予算の規模は一般会計が446億868万円、前年比2.9%の増となっています。歳出は、一般廃棄物第二最終処分場整備事業7億637万円、道路新設改良事業18億2369万円などが計上されています。
特別会計と企業会計を合わせた予算総額は830億7960万円で前年比7.6%の増となっています。

4つの柱と主要予算

第1の柱 「産業振興」
農林産物等の豊富な地域資源の活用、人や物の連携などを図るとともに、企業誘致に取り組む。
○企業誘致費 2億4360万円
○登米ふるさとベンチャー創業支援対策 1221万円

第2の柱 「市民が安心して暮らせる健康なまちづくり」
保健や福祉、防災・安全対策など、お互いに支え合う仕組みづくりを推進し、健康で幸せな暮らしを支援する。
また、道路、上下水道などの社会資本整備にも取り組む。
○健康などの事業費 4億1098万円
○省エネルギー対策（防犯灯LED化事業） 1億3932万円
○きめ細かな道整備事業 2億1000万円

第3の柱 「こころ豊かに生きる登米人育成」
幼児・学校教育を基礎として、社会教育を含め、生涯を通じて学び体験できる環境づくりを行う。
○登米市標準学力調査 753万円
○学校トイレ洋式化整備 3億6150万円

第4の柱 「協働のまちづくり」
地域づくり計画の策定を支援し、その計画を実施する組織の主体的な活動を促進する制度を構築する。
○計画策定支援交付金 330万円
○計画事業推進交付金 500万円

総括質疑

財政計画及び財政見通し 佐藤喜喜 議員

◎ 消費税増税が本市の財政に与える影響について伺う。
△ 収入は農業情勢や震災復興事業などの状況を踏まえると計画通りの伸びは見込めず、全会計に与える影響は否めない。国の臨時財政対策債の縮小も本市財政に影響を与える。地方債の発行は26年度以降増加傾向にあり、28年度から普通交付税の合併算定替激変緩和期間に入ることから、歳入に見合った財政規模の縮小は、本市の喫緊の課題である。歳入の削減と歳入の確保の取り組みを進め、持続可能な市財政の構築に取り組んでいく。

財源の確保について 浅野 敬 議員

◎ 歳入確保の努力は十分されたか。特に自主財源を増やす手立ては、各部署で知恵を出して生み出したと思われる財源は。



石越中学校新校舎

一方歳出面では、一般職員給与費が人員30人減で約8%の6億3700万円が削減数である。予定どおりの削減数なのか伺う。
△ 主体的に歳入確保に取り組む。市税については、徴収率を上げ3億円の市税増を図る。公共料金は企業会計等を除く負担以外は、市民に求めない考えである。歳出の職員給与の減は、退職者と新規採用の人員の差、給与体系の差による減額である。

2月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																								
				熊谷和弘	日下俊	佐々木幸一	氏家英人	工藤淳子	浅野敬	関孝	岩淵正宏	伊藤吉浩	中澤宏	佐々木一	及川昌憲	佐藤尚哉	伊藤栄	浅田修	田口政信	沼倉利光	星順一	相澤吉悦	熊谷憲雄	及川長太郎	庄子喜一	二階堂一男	八木しみ子	佐藤恵喜
玉山射撃場(所在地、登米市中田町浅水玉山地内)を公営化に関する請願	不採択	1	21	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	欠	×	○	×	×	欠	×	議

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対、(欠)は欠席、(議)は議長。

新年度予算を チェック



予算審査を進める中澤委員長

一般会計

歳入

Q 市税で前年度より3億1890万円の増を見込んでいますが、震災の影響によるものか。
A 震災からの復興に伴い、土地の譲渡による個人市民税は、70パーセントの増を見込み、固定資産税についても土地・家屋の取得の増を見込んでいる。

歳出

Q 生活保護人員が増加の途である。保護からの自立は何人いるか。
A 就労収入等で自立した方は、24年度4人、25年度9人と増加している。

衛生費

Q 市内男性の平均寿命は、県内で35市町村中34位。市民生活部、社会教育分野の一体的なチームをつくり、平均寿命を延ばす対策が必要と考えるが、

命を延ばす対策が必要と考えるが。
A 毎日の生活の中での健康管理が何よりも肝要である。健診率でなく、その効果を重視する視点で取り組む。

Q 脳血管疾患などの死亡率を下げ、健康寿命を伸ばす具体的方策は。
A 脳血管疾患の予防対策を重点的に推進し、自分の健康に関心を持って生活習慣を改善できるような支援環境を整備していく。食生活改善推進員等の方々と減塩対策、健康ウォーキング、健診受診率の向上と重症化予防を図る。

Q 子宮頸がんの予防接種について、国では、安全性の面から、接種の推奨を停止しているが、市の対応は。
A 接種を希望する方には、予防接種の効果について情報提供を行い、主治医に相談し、内容を理解した上で接種していただく。

Q 一般廃棄物の最終処分場は、15年間で満杯となる。処

分量を減らすために、焼却灰など、減量効果の高い焼却施設の導入が必要と考えるが。
A ゴミの減容化は当然必要なこと。後世にきちんと引き継いでいけるような施設整備を進めていく。

農林水産業費

Q いまだ商工会が3つに分かれたままである。合併し、一つにすべきと考えるが。
A そのような体制づくりが必要と考えている。関係者の皆さんと意見交換しながら、一体感のある商工行政を考えていく。

Q 25年産飼料用米の出荷契約数量未達成の農家が多数あった。基準反収の設定が高すぎるのではないか。
A 国の平均反収、共済組合の基準反収等を用いながら積算していくのが、最も公平な手法として配分した。結果として4kg下がった。

消防費

Q 団員数は今年1月時点で1629人である。26年度は団員報酬が1700人で計上されているが、考え方は。
A 市民の理解、そして消防団の協力を得ながら、1700人に近づけようとする見込みの数字である。

土木費

Q 今年の除雪対応の反省を踏まえ、しっかりした体制をとるべきと思うが。
A 26年度はこれまでより、約2000万円ほど増額し、これからの降雪に対応できるように取り組んでいく。



歩道除雪の充実を

一般会計（当初予算）の主なもの

○一般廃棄物第二最終処分場整備事業	7億 637万円
○道路新設改良事業	18億2,369万円
○消防・救急無線デジタル化事業	8億1,555万円
○消防出張所整備事業	4億9,032万円
○学校トイレ環境整備事業	3億6,150万円
○病院事業会計繰出金	26億5,096万円



長沼のほとりで健康ウォーキング

下水道事業特別会計

Q 下水道の負担金について、「継続をしながらも払わなければならない」という課題について、どう検討したのか。
A 条例の改正も含めて検討している。できるだけ早く議会に示したいと考えている。

病院事業会計

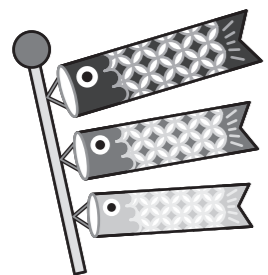
Q 医療局の経営努力は十分なされていると見ているのか。どんな点を努力すべきと考えているか。
A 良い医師に来ていただくこと、良い職員をいかに育てるか、そのための努力を怠らないことである。

教育費

Q 今後、学校の統合や施設改修がテーマになる中で、全ての学校のトイレを洋式化50%水準にする必要があるのか。
A 今回の整備については、学校トイレの全面改修をするという意味ではない。現在の和式の便器部分を洋式化するもので、必要最小限の改修と考えている。



クリーンセンター（豊里）



条例改正

南方大岳生活改善センター条例を廃止する条例

主として利用している関係行政区に対し、無償譲渡するため、本条例を廃止するもの。

Q 譲渡するにあたり、整備して譲渡するのか、それとも現有施設のままで譲渡するのか。

A 基本は現状のままでの譲渡となる。

Q 土地については賃貸か。

A 集会施設等の無償譲渡は、建物のみであり、土地については無償貸付という形で考えている。

Q 全ての施設を譲渡する計画だと思いが、現時点でどのくらい進んでいるのか。全て終えるまで何年かかるのか。

A 現在、集会施設は行政財産と普通財産の2通りある。その中で集会施設として使われている行政財産は28あり、普通財産は36ある。今後どちらも無償譲与を進めていきたい



南方大岳生活改善センター

いと考えている。26・27年度の2カ年の間で推進していく。

指定管理者の指定

有機センター施設

指定管理団体

みやぎ登米農業協同組合

指定期間

26年4月1日から31年3月31日まで

Q 施設によって利用件数に大きな差がある。利用率は。

A 迫有機センターが69・51%、登米が24・07%、中田が45・64%、豊里が75・30%、南方が54・70%、石越が59・62%となっている。実質100%の稼働率ということはないので、現状の施設としては、75から80ぐらいが100%に近い稼働率だと考えている。

Q 稼働率と運用コストはどのくらいになっているのか。

A 6つの有機センターは合併前に整備しており、処理方式が違う。特に登米の有機センターが他のセンターに比べて高額な電気料がかかるシステムになっている。今後コストの圧縮に努めたい。



迫有機センター

いう住民の声が多かった。こうした協議はこれまでできてきたのか。

A 話し合いは何回も持っている。利用調整会議の中で、どのような形がいいのか話し合いながら調整している。

Q 市民の公平な利用と指定管理団体の自主財源確保の面からも利用料の減免の見直しが必要ではないか。

A 今後、所管課と話し合いを持ちながら検討していく。

26年度補正予算

緊急雇用創出事業

9億7484万円

県支出金により各種事業で雇用を創出するもの。

Q 何人雇用するのか。

A 直接雇用、間接雇用合わせ、全体で387人の雇用創出を予定している。

25年度補正予算

観光施設管理費

△1億8672万円

もくもくランド木質バイオマス発電施設導入断念により減額するもの。

Q 事業中止となったことで無駄になった費用はいくらになるのか。

A 実施設計業務や調査点検業務など、合わせて2168万円となる。

Q 請負業者に損害賠償請求すべきではないか。

A 顧問弁護士と相談しながらしかるべき措置をとる。

市長・市議会議員選挙費

△6837万円

市長選挙、市議会議員選挙の立候補者の見込み違いにより減額するもの。

Q 立候補者数の予想は難しいと思うが、過大な見込みで

補正予算審議

職員自主研究費

△166万円

10グループの参加を見込んだが、5グループにとどまったことにより減額するもの。

Q 5グループにとどまったのではなく、研究成果を取り上げないから参加者が減るのではないか。

A 提案の中には、すぐに政策や事業に反映できるものと熟度の面から取り組めないものもある。今後も積極的な参加を促していく。

認可保育所運営費

2470万円

民間の認可保育所(11カ所)の入所児童数増加により委託料を増額するもの。

Q 入所予定児童数821人の予定が856人に増えたが、子どもの数が増加したのではなく、公立幼稚園への入園者が減ったからではないか。



A 幼稚園入園の対象となる4、5歳児になっても家庭の事情で保育園にお願いするケースが増えているのが現状である。

Q 以前は0歳児から2歳児の需要が多かったが、現状はどうか。

A 待機児童の状況は、低年齢だけではなくて、4、5歳児の待機も増えてきているのが現状である。

25年度補正予算の主なもの

戸別所得補償経営安定推進事業	2,877万円
病院事業会計繰出金	△ 6,850万円
緊急雇用対策事業	△ 1億4,926万円
除融雪経費	9,195万円

中学校教育振興費

△2000万円

備品購入等にかかる事業費の確定により減額するもの。

Q 学習用パソコンや吹奏楽部で使用する楽器の更新で、なぜ不用額が出るのか。

A パソコン整備や楽器更新については入札結果によるもので落札差額である。

会派代表質問

問 本市公共の未来像をいっとう示す

答 26年度上期中に方向性を定める



登米みらい21
中澤 宏 議員

問 本庁舎建設は、単に建物を新築するものでなくコミュニティ組織や市民活動の未来像を示し、地域や市民と共に変わる支所、本庁機能の充実と共に変わるまちづくりの全体像をどう表すか。

答 新庁舎の建設にあたっては、市全体の行政サービスとの在り方を示し、市民主体のまちづくりと効率的な行政運営を推進する必要がある。26年度上期中にその方向性を定める。

問 幼稚園と保育園の指

導と給付の一元化に向けて教育委員会と福祉事務所の担当部署を一体化させる機構改革はあるのか。

答 担当組織を検討する必要があるが、当面は福祉部門と教育委員会が連携して対応する。

問 学校運営協議会制度の導入により、学校が子どもたちが、地域がどのように変わり進化できると描くのか。

答 ①地域全体で子どもたちを守り、育てる意識が高まり、②地域の方々と関わりを通して、支えられていふことを実感するふるさとの良さを再認識し、ふるさとを愛する心と学びの幅が広がる。

問 脳血管疾患による死亡率が高く、健康寿命は県内下位だ。この憂慮すべき事態をどう改善するのか。

問 市域を超えた施設整備を

答 財政運営上、連携の必要もある



新・立志の会
岩淵 正宏 議員

問 施政方針では「何事も最初の一步を踏み出さなければ動き出しません」と述べているが、一步を踏み出せなかった合併特例債活用事業が多くある。これまでの検証と今後の方向性を伺う。

答 真に必要なところに事業を充てる方針で実施してきた。震災に伴い、合併特例債の活用可能期間が37年度まで延長され、判断の幅が広がり柔軟な活用が可能になった。今後、新庁舎建設などへの

活用を検討する。

問 合併特例債事業で公認陸上競技場もある。例えば市の枠を超え、栗原市には陸上競技場、登米市には公認競技用プールとか、広域的な整備も必要ではないか。

問 第一次学校統合から6年。第二次統合計画はどの程度進んでいるのか。学力向上、いじめ問題解決のため、本市が目指す学校形態は。

答 交付税の減額も含め、安定した財政運営を進めていく上において、広域の中で連携できる取組みについては、協議しながら連携する必要もある。

答 最大の教育効果を考え、地域からの声を聞き合意形成を図りながら検討してはいけない。学校指導要領の許容する範囲内で、小中学校の連携・交流を強化した取組みを推進し、地域の実情に配慮した学校形態にしていく。

問 施政方針の各項目について

答 諸課題を総合的に取り組む



絆
沼倉 利光 議員

問 市長は人口減少社会と少子化の課題に、どのように取り組むか伺う。

答 平成22年は8万3969人で、37年には6万9154人まで落ち込む予想。産業振興や雇用の創出、子育て環境の整備、保健、医療の充実など総合的に取り組む。

問 市長は産業振興が必要というが、平成17年の給与所得で111.8億円、24年は102.9億円、89億円減っている。農業所得は17年では約33億

6千万円、24年は約36億7千万円で約3億円増えているが、米の所得補償交付金が24年に約14億7千万円も入っている。実際は100億円を超す所得減である。税の数値を把握し、目標数値をもった施策が必要と思うが。

答 指摘のとおり農業所得も増えていない。給与所得も長期の景気低迷等の影響があった。企業誘致、地場企業の新たな創業支援等の施策を行う。

問 保健分野にも力を入

れるというが、市の健康寿命は県内で下位。一人当たりの国保課税は平成17年対比で、1万8336円増で8万7734円、26.4%アップである。医療費は8万6199円増の28万9069円で42%アップである。健康づくりをどうするか伺う。

答 医療費は格段に伸びている。一段踏み込んだ各個人に合わせた保健指導が必要と思う。早急に効率的に保健指導ができる体制を構築する。

問 行政財政改革は市民の理解と協力を

答 市民と行政が互いに補完し進める



登米フォーラム
庄子 喜一 議員

問 行政組織のスリム化、定員の適正配置と簡素で効率的な体制づくりは、いかに進めるか。

答 財政見通しが厳しい中で本市の現状を市民皆さまざまに理解をいただき、サービスの維持、拡充を図り協力し合う協働の取組みをスピード感を持って推進する。

問 地域づくりの中核的な組織の育成に弾力を持って対応するために連携室などを設置して支援を。

地域づくりの中核的な組織である地区コミュニティ

問 行政組織の役割を担っている。所管課の連携を強化し、窓口の一本化を図り、情報の提供や支援がスムーズに行える体制を整える。

財源の確保について

問 市税等徴収率の向上は計画どおりか。

答 消費増税によるマインスマインが考えられる口座振替、コンビニ納付の推進や、経済的に困窮している滞納者への納付相談、分納の実施、担税力のある滞納者に対する

問 ふるさと納税制度の活用にと工夫されては、情報発信が少し足りない。

答 ふるさとを思い、寄附という形で応援いただいている。多くの地元企業の協力をいただき、広く地元特産品のPRにつながるよう検討していく。

その他の質問

・生活関連道路の現道舗装の整備を早急に

指定管理者制度の 一層の改善を

総務企画常任委員会

指定管理者制度について

(12月11日調査)
本市では現在144施設で指定管理を行っている。指定管理期間は、3年が91施設、5年が48施設などとなっている。

指定管理について、市は指導・助言に努め、成績の良い団体は、指定管理期間の長期



大田原市の取り組みを調査

庁舎の電力調達について

(12月11日調査)
電気料金は火力燃料費の増加等に伴い値上がりし、本市も大きな影響を受けることになる。

こうした中で、経費の削減対策として注目を集め、近年、多くの自治体で取り組まれて

化により経営の安定、従事者の生活の安定、市民サービスの向上が図られるよう一層の改善が必要である。

いるのが特定規模電気事業者(新電力会社)からの電力購入である。新電力会社は地域電力会社より基本料金が安価で、本市としても高い削減効果が期待できる。

また、新電力会社からの電力購入にあたっては、高圧電力で規模が大きいことなどが条件となっているが、地域電力会社の既存の送電線を利用できるため設備投資はなく、万が一の場合は地域電力会社の協力も得られる。

しかし、新電力会社にも自社発電施設があるもの、余剰電力を集めるもの、電力市場から調達するものと電力供給能力もさまざまであり、新たな電力調達にあたっては、安価だけでなく、価格の安定、供給の安定、非常時の対応が万全かなどの視点が大切である。

福島県喜多方市「新庁舎建設の基本構想について」

(1月27日視察)
喜多方市では、市民意見を取り入れ基本構想・計画を策定。

栃木県大田原市「行政改革について」

(1月28日視察)
大田原市では、定員適正化による職員の減少に伴い事業の見直し、行政改革に取り組んでいる。

その一つとして、専門的であるが定型的で、民間などに委託した方が効果的な業務として、窓口業務の委託について調査、検討を行っていた。また、人を育てる行政改革により、職員の質の向上とサービスの向上を図っている。行政と市民が支え合うまちづくりを期待する。

その他の調査項目

意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査

問 本庁舎、なぜ今、新築なのか

答 市民の利便性や事務効率を総合的に検討



日本共産党市議団 佐藤 恵喜 議員

問 「女川原発再稼働反対 原発ゼロ」の姿勢は変わらないか。

答 福島第一原発事故の検証も不十分。原発の再稼働は認められない。

問 市役所庁舎は築38年。「耐震補強工事が終われば」なげ建てで替える急ぐのか。他にやることあるか。

答 市民の声。市長にはこの声が届いていないのか。耐震年度は補強工事で震度7程度まで高まった。コ

ンクリート強度は基準を上回っているなど、躯体は一定の強度が保たれている。新庁舎は、市民の利便性や事務効率等、総合的に検討すべきものだ。

問 米の生産調整廃止などの農政の大転換。本市農業にとって大打撃だ。いかに米単作から脱却するか。市農業の方向を決める市民会議の設置を。

答 水稲に依存する農業では、将来展望は見いだせない。園芸とか6次産業化、農業の法人化、ネ

ツトワークの構築などへの支援しながら市農業を支えていきたい。

問 子ども医療費無料化 拡大、学校給食無料化 新婚世帯家賃補助、少子化対策を強力に進めよう。

答 本市に見合う支援策はどうあるべきか、具現化できるものは示したい。 問 合併市への財政支援を、保健師増員に活用を。 答 地方交付税減額50億円が半減されると期待している。

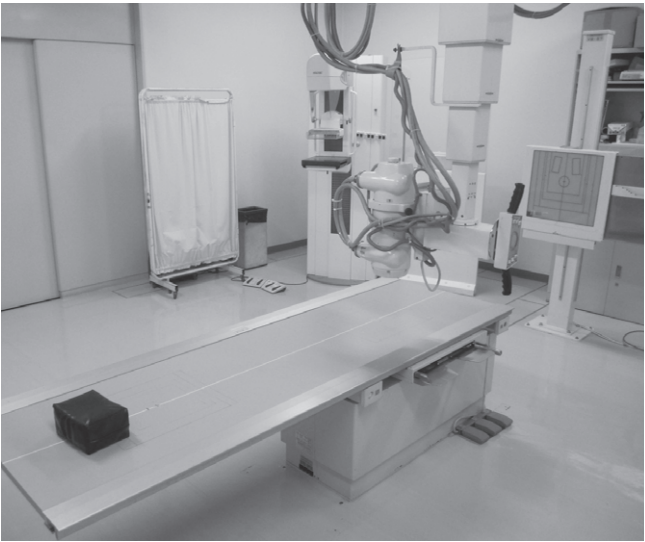
議会の動き

- 1月
 - 7日 広報広聴委員会
 - 8日 会派代表者会議
 - 9日 広報広聴委員会
 - 10日 各常任委員会
 - 17日 政策企画調整会議
 - 議会運営委員会
 - 20日 広報広聴委員会
 - 22日 新潟県長岡市議会行政視察来庁
 - 23日 広報広聴委員会
 - 宮城県議会行政視察来庁
 - 24日 教育民生常任委員会
 - 産業建設常任委員会
 - 27日 総務企画常任委員会行政視察(～28日)
 - 産業建設常任委員会
 - 28日 東京都東大和市議会行政視察来庁
 - 29日 政策企画調整会議
 - 全員協議会
 - 30日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
 - 31日 議会改革推進会議行政視察
- 2月
 - 5日 教育民生常任委員会
 - 6日 議会改革推進会議
 - 議会運営委員会
 - 12日 産業建設常任委員会
 - 13日 政策企画調整会議(小委員会)
 - 14日 平成26年第1回定例会開会(～3月17日)
 - 各常任委員会
 - 18日 政策企画調整会議(小委員会)
 - 19日 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
 - 行政視察
 - 20日 議会運営委員会
 - 26日 政策企画調整会議
 - 27日 広報広聴委員会
 - 28日 議会運営委員会
 - 会派代表者会議
- 3月
 - 4日 各常任委員会
 - 5日 各常任委員会
 - 10日 予算審査特別委員会(～14日)
 - 11日 各常任委員会
 - 12日 会派代表者会議
 - 13日 議会運営委員会
 - 教育民生常任委員会
 - 18日 正副委員長会議
 - 25日 政策企画調整会議(小委員会)
 - 第1回臨時会
 - 27日 全員協議会
 - 会派代表者会議

教育民生常任委員会

医療機器の

整備状況は



今後、更新予定の機器

○医療機器の整備について

(12月11日調査)

病院事業で保有する機器は406件。そのうち使用しなくなったもの92件、26年度で更新が必要なものの62件などとなっている。

医療行為の質の向上と、医師の士気高揚のためにも医療機器の整備は喫緊の課題であり、早急な対応が望まれる。

○空き家の適正管理について

(12月16日調査)

市内には現在、983戸の空き家があり、そのうち倒壊の恐れのあるものが147戸確認されている。倒壊の恐れのある建物の周囲への影響について、隣接する建物に影響のあるものが19戸、道路や通行に影響のあるものが21戸、複数該当するものが28戸、特に影響のないものが79戸となっている。こうした空き家は、

直接影響の他、防犯上の問題として、不特定者の侵入による犯罪の誘発、火災や放火の問題がある。また、環境面ではごみの不法投棄、雑草や庭木の繁茂による病害虫の発生

などがある。市民からの苦情や情報について、防犯指導隊

によるパトロール等の実施で対応しているとのことであるが、私有地への立入りが自由にできないなどの制限があることから市独自の空き家等適正管理に関する条例の制定が必要と思われる。

○学校運営協議会（コミュニティスクール）制度について

(2月5日調査)

保護者や地域の意見を学校運営に反映する仕組みとして、学校運営協議会を設置。地域に根ざした教育活動を展開することで、さまざまな課題を解決していくとともに、子どもたちの健やかな成長を支えていく内容となっている。これまでの学校評議員会とは異なり、地域と学校の接着剤の役割を担う。

一例として、教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べるができるという。すでに文部科学省の研究指定を受け、25、26年度の2年間、石森小学校と新田小学校で調査研究が行われており、その



コミュニティスクール実践報告

成果を検討し、30年度までに市内全部の学校をコミュニティスクール化する方針とのこと。

その他の調査項目

- ・意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査
- ・病院事業経営状況について
- ・介護保険制度改正について
- ・新年度事業の方向について

産業建設常任委員会

請願第1号は

全会一致で不採択に



玉山射撃場を調査

請願第1号「玉山射撃場を公営化に関する請願」

(2月12日審査)

請願者

登米市農作物有害鳥獣駆除隊連絡協議会会長 尾形頼徳

副会長 富士原則義

紹介議員

及川長太郎

請願要旨

鳥獣被害防止を効果的に実施するため、市営による射撃場の整備をお願いするもの。

審査結果

全会一致で「不採択にすべきもの」とする。

審査報告及び付帯意見

全国的な鳥獣被害の増加や有害鳥獣駆除に伴う訓練の重要性から射撃場の必要性は認められるものの、市内には民営射撃場が2カ所ある。公平性の考慮、また、道路など周辺整備を含めた公設には、クレー放出機を除き国からの補助は見込めず、多額の経費を

要することから実現は困難である。ただし、市当局にあっては、駆除隊の高齢化、担い手不足、技術レベルの向上など、現状と課題をしっかりと認識し、総合的な鳥獣被害対策を早急に検討されたい。

空き家対策について

(12月16日調査)

本市において「空き家」に対する苦情などが多く寄せられている。しかし、所有者への指導などに法的根拠がないなど、自治体には打つ手が無いのが現状である。先行自治体の取り組み事例の調査研究、また、国においても対策に乗り出していることを踏まえ、本市への「空き家対策」の導入の可能性を探った。単に「空き家」を迷惑施設として考えるのではなく、空き家を再生して街を活性化させるなどの取り組みに期待したい。

農業政策について

(1月27日調査)

政府において5年後を目途にコメの生産調整を廃止する「新たなコメ政策」が決定され、日本の農業政策の大転換が図られようとしている。新制度の詳細は未決定だが、市当局においては、情報収集を図りながら農業従事者に対して説明責任を果たしていくとともに、新制度を見据えた新たな本市農業政策を具体的に、戦略的に構築し、農家所得の向上と持続的な農業が展開されるよう期待する。

その他の調査項目

- ・意見交換会にかかる市民意見に対する内容調査
- ・要望路線の整備状況と路線評価について

市政

「こころ」が聞きたい

一般質問

一般質問は、2月27日から5日間、16人の議員が登場し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。



問題箇所の高架下

問 県道新田米山線早期完成を目指せ

答 地域の皆様とともに要望していく



相澤吉悦 議員

問 長年の歳月をかけて平成25年度で長沼ダム本体工事、外溝工事間もなく終ろうとしている。しかし、県道新田米山線

については、ダム工事事業が進められているが、ダム工事とは別な事業として早期完成を目指し、早期完成を目指し、県に要望し、地域に工事概要を説明すべきと思うが。

できないことや、道路構造令で必要とされる高さ4・5層を大きく下回る3・4層しかなく大型車両等の通行も制限されている状況にある。市としても道路改良が必要な箇所と捉えており、県に該当箇所の改良要望を行っている。県では地域の皆さんに説明を行うとのことであり、今後も皆さんとともに改良要望を強く働きかけていく。

問 新たに迫町新田館林

地内に配水池を計画しているが、現在計画している場所では低すぎるので非常時に末端まで水道水が届かないと思う。もう一度設置場所を検討してみるべきと思うが。

答 増圧ポンプをつけるので計算上は末端まで水道水が届く。現在、詳細設計の段階に入っているが、なおその内容について、もう一回精査をしてみたい。

問 原発再稼働はUPZの合意を

答 周辺自治体を含めた同意が必要



二階堂一男 議員

問 女川原発から一部が30キロ圏内に位置することからUPZ(緊急時防護措置準備区域)に指定さ

れた本市として、再稼働について立地自治体と同様の事前合意を求めるべきではないか。また、会議の経過及び今後の見通しと避難計画について伺う。

設立し、安全確保に関する協定締結に向け、これまで2回の会議を開催したが、各首長からさまざまな意見が出されており、合意に至っていない。意見調整を図り早期の締結に向け努力していく。また、原発の再稼働については、立地自治体だけでなく周辺自治体も含めた同意が必要と考える。

問 再生可能エネルギー導入拡大の観点から、①間伐材や稲わら・糞がら等を原材料にできるバイオコークス製造について



南相馬市の除却土置場

②植物のもつ光飽和点を活用し、農地を利用して電気と作物の両方を得るソーラーシェアリング方式の導入についてどう考える。

答 バイオコークスについては課題も多いため、先進事例の調査を進め、今後の技術開発による低コスト化を見極めた後、ソーラーシェアリングについては、農地法の制約や初期投資が大きいことから十分な検証が必要である。

問 蛭沢地域工業団地造成について

答 早い時期に着手したい



伊藤 栄 議員

問 三陸自動車道、及び県北高速幹線道に交わる登米インター周辺エリアの蛭沢地域は、先行する

長沼工業団地エリアの大洞地域と一体に造成を進めるべきではないか。また合併前に登米町及び中田町が三陸道登米インター周辺に工業団地構想を策定し、新市建設計画に記載したが。

答 事業実施スケジュールや財政事情等を考慮した中では両地域の同時着

手は困難だが、財源確保の見通しや事業の推進体制などを精査し、先行する大洞地域の処分の進捗状況を見据えてから着手する。

長沼の環境整備について

問 2020年東京オリンピック。6年後を見据えて長沼ポート場を世界各國の選手のキャンプ地として招致してはどうか。また全国ワースト5

といわれる水質汚濁の改善に繋がる運の除去が必要と思われるが。

答 キャンプ地への招致は積極的に関係団体と連携をとり広く情報収集に努め、県と一体となり招致活動を進めたいと考えている。

長沼ポート場





現在の小高町（南相馬市）

問 登米市グランドデザインを示せ

答 数値化し説得力のある計画を描く



浅田 修 議員

問 総合計画をはじめ、パッチワーク的寄せ集めの事業計画となっている。登米市としての方向

答 第二次市総合計画においては、市民にご理解していただけるよう、目標を数値化し、登米市のグランドデザインを描いていく。

問 各種計画の検証と今後の方策は。

答 東日本大震災に伴い、合併特例債を起す期間が平成37年度まで延長されたことによる、計画期間の延長など計画変更をしていく。

原子力防災について

問 1月29日防災訓練参加による成果と課題は。

答 各機関の連携や災害時初動対応が確認できた。今後は、防護措置研修や避難訓練のあり方に

ついて検討していく。

問 原発再稼働、市長の真意は。

答 原因と対処法が明らかになっていない中、再稼働は認められない。

問 栗原市が指定廃棄物最終処分場候補地の一つに選ばれた。迫川を通じて農業用水、飲料水などを利用している登米市の考えは。

答 本市としても、当事者としての視点を持ちながら臨んでいく。



将来都市構造図（登米市都市計画マスタープランより）

読書通帳導入について

常に進んでいること。自分の地域を自分たちで守るという意識が薄れてきていると言われており、本市も全く同じであると考えている。

問 消防団員増員で地域防災力強化を

答 団員確保を図り組織強化に努める



熊谷和弘 議員

問 女性団員数を旧町域ごとに見ると、米山が24人で最も多く、3町ではゼロである。増員を図る

答 いろんな手段、方法を使い実施をしている。これからますます増やしていくべきと考えている。

問 全体の団員数が減少傾向にあるが、要因についてどう考えるか。

答 全国的には若い方々が都市部へ移っていること。サラリーマン化が非

常に進んでいること。自分の地域を自分たちで守るという意識が薄れてきていると言われており、本市も全く同じであると考えている。

問 読書通帳は借りた本の履歴を目に見える形で残すことによって、子どもを中心に読書の意欲を高める効果が期待される。導入すべきと考えるが。

答 本市の小中高の読書冊数は目標値までは至っていない状況である。このことから課題の検討を行い読書通帳についても取り組み事例の情報収集を行い、効果や利用状況について調査をしていく。

問 消費税増税における市の対応は

答 社会保障の充実・安定化の財源になるか。



日下 俊 議員

問 消費税が8%になると、学校などの給食費や諸経費はどうなるか。福祉・社会保障費など改定

答 増税に伴う保育料や学校給食費の改定は行わない。学級費は消費税が増えることになる。高齢者においては、26年度分市民税均等割が非課税の方を対象に、1人当たり1万円が支給される。児

童手当の受給者に対し子育て世帯臨時特例給付金として児童1人に対し1万円を支給する。6月から申請を受付し、7月から給付を開始する。

問 合併時から議論があった長い地名の改名はどうなったか。

答 9つの町の中に同じ字名が相当数あることなどから、町名、字名は残すとの結論に至った。

問 電話番号の市内統一の議論はどうなったか。

答 市外局番の統一を進めるには、区域内の契約者全員の同意が必要となることから、統一は困難と判断し検討を打ち切った。

問 公用車やマイクロバスにおけるETC設置率はどの位になるか。

答 全車両の10%位になる。しかしバスにおいては設置していない。今後は高速道路等利用する用途が多いバスにおいては、早速設置の方向で進めたいと考えている。

問 女川原発事故想定避難計画は

答 県や30キロ圏市町と調整図り作成



工藤淳子 議員

問 女川原発2号機の安全審査が規制委員会で行われ、2016年の再稼働を計画している。環境

総合研究所によるスピーディの放射能汚染シミュレーションによると、風向きによって大きく変わる。福島第一原発事故と同程度の放射能放出があった場合、南南東の風が吹くと、放射能は北上川に沿って石巻・登米市というデータが示されている。

る。住民に一時避難命令が出される20マイクロシンベルト程度の放射能汚染が想定される。放射能シミュレーションはしているのか。実際に即した避難計画を検討すべきと思うが。

問 国・県の拡散シミュレーションを参考としている。具体的な避難計画は、県及び30キロ圏の関係市町と調整を図りながら策定していく。

答 国・県の拡散シミュレーションを参考としている。具体的な避難計画は、県及び30キロ圏の関係市町と調整を図りながら策定していく。



の保育を保障する責務がある。公立保育所の保育水準をそのまま継続し、児童クラブも存続・発展すべき。保育料は、保護者の負担が増大しないようにすべきと思うが。

問 公立保育所・児童クラブは、その役割の検討や運営に引き続き取り組んでいく。保育料については、適正な利用者負担額を検討する。

答 公立保育所・児童クラブは、その役割の検討や運営に引き続き取り組んでいく。保育料については、適正な利用者負担額を検討する。



各地で普及するメガソーラー

問 林業を成長産業に

答 持続可能な森林経営の確立を図る



佐々木幸一 議員

問 地域経済の収支に大きな影響を与えるエネルギー（電気、石油等）の購入額を試算したことは

あるか。
答 把握することができないので試算は行っていないが、試算できる部分は検討してみたい。
問 持続可能な森林経営のために何が必要か。
答 伐採、造林、下刈り除伐、間伐という森林作業のサイクルを実施し、川上から川下までの事業



もっと子どもたちに遊び場を

問 公民館等の指定管理について

答 制度の適切な運用に努める



佐藤尚哉 議員

問 指定管理による経費の削減を団体や市民に押しつけるのではなく、話し合いを重ねながら合意

することを、最低限の基本とすべきではないか。
答 各コミュニケーション会長や公民館等連絡協議会を組織し、情報公開や職員研修会を行い、官民一体となった生涯学習体制を整備したい。安全確保や労働関係法令の遵守を協定書に明記し、指定管理者制度の適切な運用に

を行っていくこと。
問 バイオマス発電、木質ペレット熱利用を検討・導入する予定はあるのか。
答 木質バイオマス発電は林業振興、環境保全を図るには必要と考えており、継続して調査検討する。木質ペレットは乾燥コスト面で課題がある中で、木材チップ、薪などによる取り組みを検討。
問 建築用材の切り札ともいわれる集成材CLTを含めた建築材需要拡大

を官民挙げて検討を。
答 津山地区での集成材の調査研究を基礎に、技術を蓄積しながら、将来に向けた集成材CLTの製品開発に取り組みたい。
問 バイオマス資源の活用で、環境にやさしく災害に強いエネルギー自給型の地域づくりを目指す、「バイオマス産業都市構想」に検討着手する考えは。
答 活用できる素材は十分あるが、課題もあるので時間をいただきたい。

問 病院改革プランはこれでいいのか

答 安定的な医療提供を目指す



田口政信 議員

問 県の第6次地域医療計画の中で第2次病院改革プランの位置づけは。
答 医療圏が大きく見直

され、石巻・登米・気仙沼医療圏という新たな第2次医療圏として再編されたことにより、広域的な連携強化が求められることになった。現在の3病院の機能をより明確化し、地域医療の確立に取り組んでいく。
問 経営改善はどのように取り組んでいくのか。
答 改革プランに基づ

き、経営の効率化、3病院4診療所への再編などに取り組んでいく。経営収支の単年度黒字化を達成し、不良債務も解消の見込みである。
問 米谷病院整備計画は正当か。療養病床は米谷病院でいいのか。
答 高齢化の進行に伴い、療養病床のニーズの増加が予想されるが、民間参加は見込めない。また、本市東部に療養機能をもつ病院が必要と判断した。

問 将来の財政見通しを考えると、3病院4診療所を抱え、一般会計から20億円の繰り入れを続け、米谷病院建設に40億円を投資するのは妥当か。決断した転機は何か。
答 震災を契機に地域医療体制を再考し、安定的な医療提供の再構築をすべきと考えた。3つの入院病床を持つ医療機関が機能分担、分化しながら、医療連携体制づくりを構築するため見直しをした。



改築が決まった米谷病院

問 市政運営の根幹について伺う

答 何事にも挑戦する気持ちで取り組む



浅野 敬 議員

問 市民の安全安心のため、困難でも守り抜こうとする分野は何か。
答 市民に意識改革を働

きかける必要がある。特定保健指導等の実施率向上である。
問 原発問題、医療体制の方が難しいと考えているので再質問する。女川原発再稼働は認めるのか。
答 感情論だけでなく、課題の分析と検証が必要。特に事故原因の精査と安全確保に通じる対処

法が示されなければ了解はしない。
問 医学部新設の動きに合わせて、登米市の出番があれば適切かつ大胆に、そしてタイムリーに対応すべきでは。
答 東日本大震災からの復旧復興およびその地域の地域医療に資するとの視点にたった特例の新設であり、本市も一定要件を備えている。対応が必要な場合は議会と連携して進める。
問 人材育成の中で「登

米人の育成」も結構だが「隼より始めよ」で、職員に限定しての人材育成の課題は何か。
答 感性豊かな職員、打って響くような組織になってほしいとの想いで苦心惨たんしている。
問 協働のまちづくりを推進する上で、市当局に求められる必要條件は。
答 協働に対する理解と意識の醸成が大切。計画づくりは手段。自分達がそこで暮らして地域づく



植林されないままの山林

努めている。
問 ふれあいセンターの休館日などの管理は、指定管理者が行えるのか。
答 様々な相談は、協定書、仕様書に盛り込みながら調整をしたい。
健康づくりについて

問 健康づくりの指導体制の中で、保健師や栄養士が減っている。保健活動推進員や食生活改善推進員の役割は明確になっていない。どう進めようとしているのか。
答 健康調査の充実と受診率の向上が柱となる。特定保健指導で成果が上からずきたので保健師や栄養士が対象者の近くで相談できる体制を取りたい。推進員等連携が十分であり、今後検討したい。
問 豊かな自然があるのに、学び、遊ぶ場がない。
答 安心して活動できるように環境整備に努める。



消防団出初式（一斉放水）

問 22年度に消防団の組織体制・施設整備の検討委員会を設置。その議論を踏まえ今日の体制の確



及川昌憲 議員

問 消防団の処遇改善と装備の充実を
答 前向きに取り組む、充実を図る

立を進めるとしているが、現在の状況について伺う。
答 19年に一団制をしいた。その時の課題として階級の見直しによる一本化、出動区分の再編、車両整備等について今後の方針を整理した。更に活動服・安全靴の整備、副支団長の複数配置につい

ても検討し、現在これらの課題をクリアしたところである。今後はライフジャケット・トランシーバーの整備を考えている。
問 今回総務省で装備の新基準等が提案された。26年度の中で、この装備基準に沿った装備がなされてないようである。財政局としてどのような形で配慮をしていくのか。処遇の改善と、消防団の環境整備をしっかりと

進めるべきと考える。
答 登米市消防車両整備計画で、これまで16台を更新。最終年度27年度まで残る5台の更新整備を図る。財政局として装備について積極的に関わり、今後も前向きに取り組むを進め、充実を図っていく。
その他の質問
・農地中間管理機構について
・水田・園芸・畜産・林業振興について

問 若者の定住化促進のため、新総合産業高校開校に伴い、米山高校、米谷工業高校の閉校後の有



関 孝 議員

問 米山高・米谷工高閉校後の活用は
答 米山高校の敷地取得に向けて検討

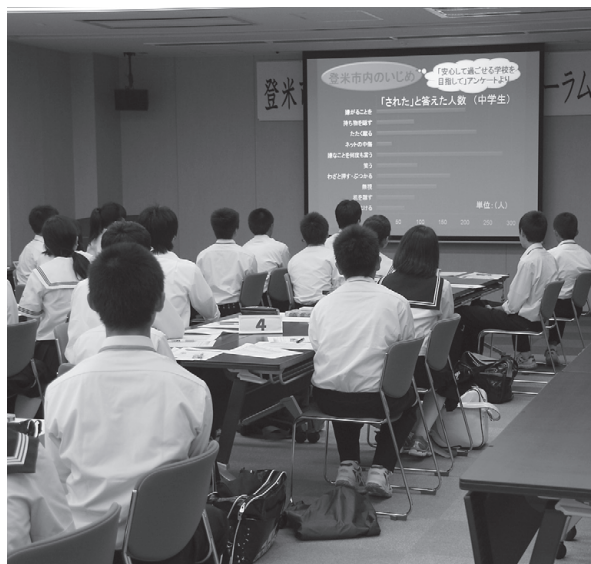
効活用について、市長の具体的考えは。
答 県では、米山高校について、「27年度に校舎を解体し敷地を売却する方針」で、市で取得してほしい旨の要望を受けている。今後、企業誘致や若者の定住化促進等での活用について、敷地取得に向け検討していく。米谷工業高校は、「県の

各部署で利用計画を確認し決定する」とのことであり、現時点で市としての活用は考えていない。
問 北高速幹線道路全線開通を国・県に要望を
答 「みやぎ県北高速幹線道路」は新たにIII期（沼工区）、IV期（築館工区）区間が事業採択された。残るV期区間（迫町北方飯土井から舟橋まで）は事業採択のめどが立っていない。復興道路として

早期の全線開通に向け、建設促進期成同盟会長として市長の決意を伺う。
答 V期区間は当面、国道398号を経由することになる。利用者の増大による交通事故や渋滞の発生が懸念される。自動車専用道路は全線が開通して初めてその効果が十分に発揮される。現在、事業中の工区の早期完成と、V期区間の事業採択に向け、国や県に対し強く要望していきたい。



早期の全線開通を（国道398号北方バイパス）



いじめ問題を考えるフォーラム

問 昨年9月「いじめ防止対策推進法」が施行された。本市の小・中学校における不登校やいじ



八木しみ子 議員

問 いじめの現状と対策について
答 連携した防止対策に取り組む

め、体罰などの実態の把握状況とその対応について、そして教育委員会はどのように考え学校を指導しているのか伺う。
答 不登校は実数で小学校20人、中学校49人。いじめは継続的指導が必要なもの20件ですべて組織的な指導と保護者と連携をとり解決に向け対応

している。職員の体罰、勤務についても報告を義務付け、適切な対処法の指導や研修を実施している。さらに学級生活の満足度調査や相談しやすい体制を整えるなど様々な対策に取り組んでいる。教育委員会では教育理念の達成に向け、課題に向き合い安心して過ごせる学校を目指し連携した対策に取り組んでいく。
問 なぜ、いじめが教育現場である学校で発生し断つことができないのか。

答 情報化社会といった昔と違った人間関係が存在し、見えない、いろいろな問題が起きており、そういった変化の関係が考えられる。
問 いじめは人権侵害。人権擁護委員の活動を学校まで広げられないか。
答 人権に関する活動に制約はない。協議会に必要性をお話する。
その他の質問
・下町跨線橋開通の前に周辺道路の安全点検を

問 本市における合併特例債の発行限度額と発行済額、今後の発行予定額をたずねる。



氏家英人 議員

問 新図書館整備の考えはあるか
答 必要性も含めて検討していく

答 発行限度額は538億円で、26年度末までの発行見込み額は186億円であり活用割合は35%である。今後の発行予定額は新市建設計画で計画したハード事業358億円分が目安になる。
問 合併前、合併協議会が新市に託した新庁舎建設、陸上競技場、図書館

などの戦略プロジェクト事業、いわゆる合併特例債を活用した「夢のある事業」は議論を恐れず取り組むべきものは推進すべきと考える。新図書館整備の考えはあるか。
答 図書館は生涯学習の場として重要な施設と認識。現状では課題があるので、新図書館の必要性も含めて検討していく。
問 家庭にあるテレビからの情報提供を考えては
答 テレビが完全デジタ

ル化（地デジ化）したことにより、チャンネルに空きができた。現在、その空いたチャンネル（ホワイトスペース）を利用した情報提供技術（エリア放送）が注目されている。一般家庭にあるテレビのチャンネルを変えるのと市の情報が得られるという仕組みだ。特に高齢者に優しい情報提供方法なので、検討すべきでは。
答 有効な情報伝達ツールになり得ると考える。



家庭内のテレビで情報提供（南相馬チャンネル）

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

皆が愛着心の持てる故郷へ



くわばらゆうや 桑原裕也さん (登米)

昨年の楽天イーグルス日本一や、ソチオリンピックの羽生結弦選手の金メダルなど宮城県の明るいニュースに私自身とても感動いたしました。しかし、世間を向けると、消費税の負担は増え、大震災後遅れている復興、地方全般の課題でもある少子高齢化など、またまた問題が山積みと感じております。全国で過疎化が進む中、私たちが住む登米市も例外ではなく、若者は流出し、人口減少に歯止めがかりません。私は登米町に住んで2年になりました。皆さまが慣れ親しんでいる雄大に流れる北上川や、明治時代を感じることもできる城下町の町並みは、とても魅力あるものだと思います。登米市全体が自然豊かな良い所だということを再確認し、一流の田舎町といったようなまちづくりを行政にも期待し、私自身も少しでも貢献できたらと思います。そして、多くの若者が働ける地元根づく産業が、もっと増えることを期待します。

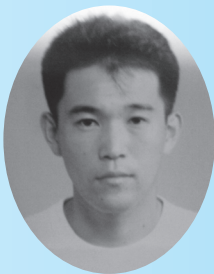
登米市に思うこと

上沼に嫁いで30年が過ぎました。私は色々なボランティア活動に参加し、たくさんの方と親交を持つことができ、充実した日々を過ごしていますが、嫁いだ頃は、もっともっと、地域に活気があったように思います。どの地域においても同じだと思いますが、高齢化世代が多くなり、若い人の姿が見受けられなくなり、地域には子供の声が聞こえなくなりました。とても寂しく思います。もっと若い人たちが安心して暮らせる安定した職場や、医療の充実、安心して子育てができる環境づくりが必要ではないかと思えます。若い人たちが安心して暮らせる登米市を目指し、未来を担う子どもたちをどう育てるか、今後の取り組みに多いに期待したいと思います。あまり感心のなかった行政や議会に、もっと目を向けたらいいと思います。



くまがいとしこ 熊谷敏子さん (中田)

登米市の林業について



ささきひさみつ 佐々木寿光さん (津山)

東日本大震災から、3年が経ちました。改めて震災で亡くなられた方々にご冥福をお祈りいたします。震災では市内でも、多くの家屋が大規模半壊等の甚大な被害を受けましたが、このたび登米市内において、登米市木造災害公営住宅建設推進協議会が設立され、32棟の登米地域材・県産材等を活用した木造復興住宅を建設されることとなり、10棟が完成を迎えようとしています。地元木材を使用した復興住宅が建設されることは、林業に携わる者として、大変うれしく思います。登米市内の森林はスギを中心として成熟期を迎え、本格的な利用間伐を推進し、地域材として、安定供給できる体制を整えていくために、そこで働く人材の育成強化と森林組合や林業事業体への組織強化など、これからも登米市議会の林業に対する更なるご理解とご協力をお願いいたします。

福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会

(視察調査 2月19日)



南相馬市の現状を調査

〔南相馬市(被災地の現状)〕
南相馬市は、原町市、鹿島町、小高町の1市2町が合併し、人口7万1561人(2万3898世帯)であったが、震災により、市外避難者が、1万4588人となり、地震、津波、放射能による居住環境の変化で、大幅な人口の移動が起きている。特に市南部の小高区は、昼間の立ち入りは認められているが、居住が認められていない。除染作業は実施計画、方針

を立て、線量の高い地域から順に実施し、表土除去、屋根や舗装、雨樋、側溝除染を徹底していくとしている。除去物処理は、草木を破砕し、工事排水を減容化し、その他は耐候性の大型土嚢袋に保管、各地域に設置された仮置き場に、線量の高いものを中心部に置き、遮蔽土嚢を外側に3層積み込む。地下水の監視体制にも配慮し、10センチ以下で放流している。

〔東京電力東北補償センター(損害賠償について)〕
損害賠償は、29次請求までで、肥育牛は90%、稲わらで、牧草は50%、椎茸のほだ木は85%であり、全体で74%が支払われている。補償の金額は9兆円まで到達する見込みである。稲わらの再ラップや椎茸の風評被害についても要望した。

問 職員の定員適正配置について

答 効率的な組織運営を図る



熊谷憲雄 議員

問 合併から9年目を終えようとしている。行政改革のもと、職員の削減は計画どおりの成果と

問 時間外勤務増、事務負担増になっていない

問 各総合支所の支所長、課長は町域出身者が

問 幾度も質問してきたが公認コースの整備計画は

答 思うが市民サービスの低下になっていないか。サービスの低下に陥らないよう指定管理者制度を導入や民間委託などを推進し、少ない職員数であっても事務事業を円滑に遂行できる体制づくりに取り組んできた。

答 職員の削減に加え、地方分権による権限移譲事務に伴い、業務量は増加しているが、それに対応するため、多種多様な職員研修を実施、個々のスキルアップによる業務遂行力の向上に取り組んでいる。時間外勤務は横ばいである。

答 チャチャワールド石越隣地、長沼フットピア公園内、米山地区開拓パイロット事業敷地の3カ所、3団体から建設要望が出ている。他に誇れるような整備の方向性を検討していきたい。

か。 地域状況を知っている町域の職員配置がベストと考えている。

良いと思うが。



パークゴルフで健康づくり (豊里河川敷)